

共有スペース用の机や 会議用機器を購入した場合は？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



新人さん：2階の会議室をオンライン会議に使えるような個室タイプに変更したんですね。

先輩：大きな会議室より個室型のほうが周りの人たちを気にせずに会議を進められるからね。

新人さん：共有スペースが個室だと、作業にも集中できるのでありがたいですね。

先輩：そうだね。コロナ禍で、仕事の仕方も随分と変わってきたなあ。

新人さん：会社が環境を整えてくれるので助かりますけど、机や会議用の機器などを新たに準備するとなると、出費がかさんで大変ですね。

○解説

「工具器具備品」とは、事業用に所有・使用するもので、耐用年数が1年以上で10万円以上の製造用の工具や器

具、販売・一般管理用の備品等を処理する勘定科目です。

工具とは、工場などで使われる工作工具や機械の先端に取り付けられた加工用の道具で、測定工具、検査工具、取り付け工具などです。器具とは、直接的に製造加工に使う以外の道具や容器で、試験機器、測定機器、光学機器などです。備品とは、販売・一般管理用のもので、事務机、キャビネット、パソコン、通信機器などです。

「工具器具備品」は減価償却の対象となりますが、耐用年数1年未満または取得価額10万円未満のものは、消耗品費などとして費用処理します。また、10万円以上20万円未満のものは、一括償却資産として、3年間で均等償却できます。

なお、税務上、中小企業者等が30万円未満の工具器具備品を取得した場合は、取得した年度に全額を損金に算入できる特例があります。



ケース1 10万円以上の事務机を取得した場合

共有スペース用の事務机を25万円（税別）で購入し、代金は小切手を振り出して支払った。

【借方】	工具器具備品	250,000	／	【貸方】	当座預金	275,000
	仮払消費税等	25,000				

ケース2 10万円未満の備品を取得した場合

オンライン会議用のマイクスピーカーを3万円（税別）で購入し、代金は小切手を振り出して支払った。

【借方】	消耗品費	30,000	／	【貸方】	当座預金	33,000
	仮払消費税等	3,000				